

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	母子保健事業に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

宍粟市は、母子保健事業に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に重大な影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることをここに宣言する。

特記事項

評価実施機関名

兵庫県宍粟市長

公表日

令和5年9月30日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子保健事業に関する事務
②事務の概要	<p>・母子保健事業は、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療等を行う事業である。</p> <p>・母子保健法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務において取り扱う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 母子保健法による保健指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付に関する事務 妊産婦、新生児、未熟児の訪問指導の実施に関する事務 低体重児の届出に関する事務 子育て世代包括支援センターの事業の実施に関する事務 <p>・番号法別表第二に基づき、母子保健事業に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーへ登録する。</p>
③システムの名称	<ol style="list-style-type: none"> 健康管理システム(母子保健) 団体内統合宛名システム 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
母子保健ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>・番号法第9条第1項及び別表第一の49の項</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第40条</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>番号法第19条8号及び別表第二(情報提供の根拠)</p> <p>・別表第二第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「母子保健法による妊娠の届出に関する情報」、「母子保健法による健康診査に関する情報」が含まれる項(56の2の項、69の2の項)</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第30条、第38条の3(情報照会の根拠)</p> <p>・別表第二第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「健康診査」が含まれる項(69の2の項)</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第38条の3</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部保健福祉課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒671-2573 兵庫県宍粟市山崎町今宿5番地15 宍粟市健康福祉部保健福祉課 電話0790-62-1000
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒671-2573 兵庫県宍粟市山崎町今宿5番地15 宍粟市健康福祉部保健福祉課 電話0790-62-1000

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年9月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年9月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)[]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	I-5-① 部署名	健康福祉部健康増進課	健康福祉部保健福祉課	事後	
令和1年6月28日	I-5-② 所属長の役職名	健康増進課長 中野 典子	課長	事後	新様式によるもの
令和1年6月28日	IV リスク対策	-	項目の追加	事後	新様式によるもの
令和2年3月16日	I-1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務(事務の概要)	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健事業は、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療等を行う事業である。 母子保健法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報等を以下の事務において取り扱う。 <ul style="list-style-type: none"> 1 母子保健法による健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付に関する事務 2 母子保健事業に関する事務 3 妊産婦、新生児、未熟児の訪問指導の実施に関する事務 4 低体重児の届出に関する事務 番号法別表第二に基づき、母子保健事業に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーへ登録する。 	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健事業は、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療等を行う事業である。 母子保健法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報等を以下の事務において取り扱う。 <ul style="list-style-type: none"> 1 母子保健法による保健指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付に関する事務 2 妊産婦、新生児、未熟児の訪問指導の実施に関する事務 3 低体重児の届出に関する事務 4 子育て世代包括支援センターの事業の実施に関する事務 番号法別表第二に基づき、母子保健事業に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーへ登録する。 	事後	再実施による整理
令和2年3月16日	I-3 個人番号の利用(法令上の根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 番号法第9条第1項及び別表第一の49の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第40条 	<ul style="list-style-type: none"> 番号法第9条第1項及び別表第一の49の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第40条第1号から第8号及び第11号 	事後	再実施による整理
令和2年3月16日	I-4-② 情報提供ネットワークシステムによる情報連携(法令上の根拠)	<p>(情報提供の根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> 番号法第19条7号及び別表第二別表第二第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「母子保健法による健康診査に関する情報」が含まれる項(56の2の項、69の2の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第30条 <p>(情報照会の根拠)</p> <p>なし</p>	<p>番号法第19条7号及び別表第二(情報提供の根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> 別表第二第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「母子保健法による健康診査に関する情報」が含まれる項(56の2の項、69の2の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第30条第8号、第38条の3第1号から第7号(情報照会の根拠) 別表第二第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「健康診査」が含まれる項(69の2の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第38条の3第1号から第7号 	事前	情報連携の対象となる事務に追加があったため連携開始予定時期:令和2年6月追加となる事務:別表第二69の2の項
令和2年3月16日	II-1 しきい値判断項目(対家人数)	3) 1万人以上10万人未満	2) 1,000人以上1万人未満	事後	再実施による再算定
令和2年10月30日	II-1 いつ時点の計数か	令和元年6月1日時点	令和2年10月1日時点	事後	
令和2年10月30日	II-1 しきい値判断項目(対家人数)	2) 1,000人以上1万人未満	3) 1万人以上10万人未満	事後	再実施による再算定
令和2年10月30日	II-2 いつ時点の計数か	令和元年6月1日時点	令和2年10月1日時点	事後	
令和3年9月1日	I-4 情報ネットワークシステムによる情報連携(法令上の根拠)	<p>番号法第19条7号及び別表第二(情報提供の根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> 別表第二第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「母子保健法による健康診査に関する情報」が含まれる項(56の2の項、69の2の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第30条第8号、第38条の3第1号から第7号(情報照会の根拠) 別表第二第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「健康診査」が含まれる項(69の2の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第38条の3第1号から第7号 	<p>番号法第19条8号及び別表第二(情報提供の根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> 別表第二第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「母子保健法による健康診査に関する情報」が含まれる項(56の2の項、69の2の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第30条第8号、第38条の3第1号から第7号(情報照会の根拠) 別表第二第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「健康診査」が含まれる項(69の2の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第38条の3第1号から第7号 		見直しによる整理
令和3年9月1日	II-1 対家人数(いつ時点の計数か)	令和3年3月1日時点	令和3年9月1日時点	事後	見直しによる再算定
令和3年9月1日	II-2 取扱者数(いつ時点の計数か)	令和3年3月1日時点	令和3年9月1日時点	事後	見直しによる再算定
令和4年9月1日	II-1 いつ時点の計数か	令和3年9月1日時点	令和4年9月1日時点	事後	見直しによる再算定
令和4年9月1日	II-2 取扱者数(いつ時点の計数か)	令和3年9月1日時点	令和4年9月1日時点	事後	見直しによる再算定
令和5年9月1日	I-4 情報ネットワークシステムによる情報連携(法令上の根拠)	<p>番号法第19条8号及び別表第二(情報提供の根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> 別表第二第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「母子保健法による健康診査に関する情報」が含まれる項(56の2の項、69の2の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第30条第8号、第38条の3第1号から第7号(情報照会の根拠) 別表第二第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「健康診査」が含まれる項(69の2の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第38条の3第1号から第7号 	<p>番号法第19条8号及び別表第二(情報提供の根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> 別表第二第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「母子保健法による健康診査に関する情報」が含まれる項(56の2の項、69の2の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第30条、第38条の3(情報照会の根拠) 別表第二第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「健康診査」が含まれる項(69の2の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第38条の3 	事後	
令和5年9月1日	II-1 いつ時点の計数か	令和4年9月1日時点	令和5年9月1日時点	事後	見直しによる再算定
令和5年9月1日	II-2 取扱者数(いつ時点の計数か)	令和4年9月1日時点	令和5年9月1日時点	事後	見直しによる再算定